

令和元年度

飛驒市公営企業会計決算審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 40 号

令和 2年8月25日

飛驒市長 都竹 淳也 様

飛驒市監査委員 島 田 哲 吉

飛驒市監査委員 徳 島 純 次

令和元年度飛驒市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度飛驒市国民健康保険病院事業会計及び飛驒市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
国民健康保険病院事業会計		
1	業務実績	2
2	経営成績	4
3	財政状態	8
4	むすび	15
水道事業会計		
1	業務実績	16
2	経営成績	18
3	財政状態	20
4	むすび	26

(注)

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、%間の単純差し引き数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるものか予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値がないものか比較不能のもの
 - (- 数値) ……減少か損失
 - (皆増) ……全額増加したもの
 - (皆減) ……全額減少したもの

令和元年度飛驒市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度飛驒市国民健康保険病院事業会計決算

令和元年度飛驒市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和2年7月7日、15日

第3 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた各事業会計決算書及び付属書類ならびに各企業で保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算諸表は、経営成績及び財政状況が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

国民健康保険病院事業会計

1 業務実績

最近3ヶ年の業務実績の推移は、次表のとおりである。

(1) 飛驒市民病院

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	備 考
入院	年延患者数(人)	22,531	25,372	23,508	-2,841	
	1日平均患者数(人)	61.6	69.5	64.4	-7.9	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	366	365	365	1	
外来	年延患者数(人)	56,015	54,522	51,754	1,493	
	1日平均患者数(人)	232.4	223.5	212.1	8.9	年延外来患者数/診療日数
	診療日数(日)	241	244	243	-3	
外来入院患者比率(%)		248.6	214.9	220.2	33.7	年延外来患者数/年延入院患者数*100
病床利用率(%)		67.6	76.4	70.8	-8.8	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	5	5	5	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	41	40	38	1	
	医療技術員(人)	21	17	17	4	
	事務員(人)	5	5	6	0	
	社会福祉士(人)	0	0	0	0	
					0	
	計	72	67	66	5	
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	27,864	27,685	28,107	179	収益/患者数
	外来	7,790	7,564	7,719	226	
	計	35,654	35,249	35,826	405	

(2) 老人保健施設たかはら

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	備 考
入所	年延患者数(人)	9,515	22,963	25,258	-13,448	
	1日平均患者数(人)	52.0	62.9	69.2	-10.9	年延入院患者数/診療日数
	診療日数(日)	183	365	365	-182	
病床利用率(%)		68.4	82.8	91	-14.4	年延入院患者数/年延病床数*100
職員数	医師(人)	0	0	0	0	正職員数 (4月1日現在)
	看護師(人)	8	8	9	0	
	医療技術員(人)	3(1)	4(1)	2(1)	-1(0)	
	事務員(人)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)	
計		12(2)	13(2)	12(2)	-1(0)	()内の数字は飛驒市民病院との兼務者
入所者1人1日当たり診療収入(円)		11,923	11,880	11,698	43	収益/患者数

〈診療科別患者数〉

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度との比較 (人)	
		延人数 (人)	構成比 (%)	延人数 (人)	構成比 (%)	延人数 (人)	構成比 (%)		
飛驒市民病院	入院	内科	18,423	81.8	17,187	67.7	12,887	54.8	1,236
		外科	4,108	18.2	8,185	32.3	10,621	45.2	-4,077
		眼科	0		0	0	0	0	0
		計	22,531	100.0	25,372	100.0	23,508	100.0	-2,841
		1日平均	61.6	-	69.5	-	64.4	-	-7.9
	外来	内科	30,217	53.9	28,377	52.1	27,422	53	1,840
		外科	3,907	7.0	5,218	9.6	5,359	10.4	-1,311
		眼科	1,806	3.2	1,777	3.3	1,722	3.3	29
		整形外科	6,668	11.9	6,782	12.4	6,465	12.5	-114
		小児科	4,506	8.0	4,053	7.4	2,579	5	453
		耳鼻いんこう科	2,058	3.7	1,900	3.5	2,038	3.9	158
		脳神経外科	1,660	3.0	1,690	3.1	1,671	3.2	-30
		泌尿器科	2,240	4.0	2,055	3.8	1,846	3.6	185
		婦人科	637	1.1	506	0.9	522	1	131
		皮膚科	2,081	3.7	1,870	3.4	1,824	3.5	211
		心臓血管外科	235	0.4	294	0.5	306	0.6	-59
		計	56,015	100.0	54,522	100.0	51,754	100.0	1,493
		1日平均	232.4	-	223.5	-	212.1	-	8.9
		たかはら	入所	老人保健施設	9,515	-	22,963	-	25,258
1日平均	52.0			-	62.9	-	69.2	-	-10.9
※訪問看護ステーション	後期高齢	-	-	-	-	119	11.2	-	
	一般保険	-	-	-	-	55	5.2	-	
	介護保険	-	-	-	-	887	83.6	-	
	計	-	-	-	-	1,061	100.0	-	
	1日平均	-	-	-	-	5.8	-	-	

※飛驒市訪問看護ステーションは、平成30年9月30日でサービスの提供を終了

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、次表のとおりである。

(1) 飛驒市民病院

(収益の部)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業収益	1,166,114,686	79.9	1,210,815,356	85.9	-44,700,670	96.3
入院収益	627,804,373	43.0	702,414,902	49.8	-74,610,529	89.4
外来収益	436,349,407	29.9	412,402,405	29.3	23,947,002	105.8
その他医業収益	101,960,906	7.0	95,998,049	6.8	5,962,857	106.2
医業外収益	265,650,748	18.2	198,273,601	14.1	67,377,147	134.0
受取利息及び配当金	988,068	0.1	1,280,000	0.1	-291,932	77.2
他会計補助金	236,063,000	16.2	164,548,000	11.7	71,515,000	143.5
長期前受金戻入	22,449,324	1.5	26,410,876	1.9	-3,961,552	85.0
その他医業外収益	6,150,356	0.4	6,034,725	0.4	115,631	101.9
特別利益	27,659,247	1.9	0	0.0	27,659,247	皆増
過年度損益修正益	2,659,247	0.2	0	0.0	2,659,247	皆増
その他特別利益	25,000,000	1.7	0	0.0	25,000,000	皆増
計	1,459,424,681	100.0	1,409,088,957	100.0	50,335,724	103.6
当年度純損失	4,989,371	-	52,594,398	-	-47,605,027	9.5
合 計	1,464,414,052	-	1,461,683,355	-	2,730,697	100.2

(費用の部)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(円)	前年度対 比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
医業費用	1,390,169,838	94.9	1,416,009,663	96.9	-25,839,825	98.2
給与費	871,478,215	59.5	891,549,729	61.0	-20,071,514	97.7
材料費	137,304,823	9.4	145,997,265	10.0	-8,692,442	94.0
経費	245,843,967	16.8	238,362,894	16.3	7,481,073	103.1
減価償却費	131,764,501	9.0	134,364,574	9.2	-2,600,073	98.1
資産減耗費	653,693	0	2,562,636	0.2	-1,908,943	25.5
研究研修費	3,124,639	0.2	3,172,565	0.2	-47,926	98.5
医業外費用	48,994,214	3.4	45,673,692	3.1	3,320,522	107.3
支払利息及び企 債取扱諸費	2,800,001	0.2	3,229,021	0.2	-429,020	86.7
患者外給食材料費	0	0	0	0.0	0	-
雑支出	46,194,213	3.2	42,444,671	2.9	3,749,542	108.8
特別損失	25,250,000	1.7	0	0.0	25,250,000	皆増
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0	-
その他特別損失	25,250,000	1.7	0	0.0	25,250,000	皆増
計	1,464,414,052	100.0	1,461,683,355	100.0	2,730,697	100.2
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,464,414,052	-	1,461,683,355	-	2,730,697	100.2

① 収益について

ア 医業収益は1,166,114,686円で、前年度と比較して44,700,670円（3.7%）の減であり、その主なものは、入院収益74,610,529円（10.6%）の減、外来収益23,947,002円（5.8%）の増である。

イ 医業外収益は265,650,748円で、前年度と比較して67,377,147円（34.0%）の増であり、その主なものは、他会計補助金71,515,000円（43.5%）の増、長期前受金戻入3,961,552円（15.0%）の減である。

② 費用について

ア 医業費用は1,390,169,838円で、前年度と比較して25,839,825円（1.8%）の減であり、その主なものは、給与費20,071,514円（2.3%）の減である。

イ 医業外費用は48,994,214円で、前年度と比較して3,320,522円（7.3%）の増であり、その主なものは、雑支出3,749,542円（8.8%）の増である。

（2）老人保健施設たかはら

<収益の部>

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(円)	前年度対比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護収益	114,334,264	60.8	275,321,352	91.3	-160,987,088	41.5
介護収益	113,443,438	60.3	272,791,992	90.4	-159,348,554	41.6
その他介護収益	890,826	0.5	2,529,360	0.9	-1,638,534	35.2
介護外収益	56,685,189	30.2	26,319,547	8.7	30,365,642	215.4
他会計補助金	2,011,000	1.1	2,145,000	0.7	-134,000	93.8
県補助金	353,000	0.2	0	0.0	353,000	皆増
長期前受金戻入	17,523,891	9.3	17,389,891	5.8	134,000	100.8
その他介護外収益	36,797,298	19.6	6,784,656	2.2	30,012,642	542.4
特別利益	16,956,562	9.0	0	0.0	16,956,562	皆増
過年度損益修正益	16,956,562	9.0	0	0.0	16,956,562	皆増
計	187,976,015	100.0	301,640,899	100.0	-113,664,884	62.3
当年度純損失	19,470,872	-	24,003,265	-	-4,532,393	81.1
合 計	207,446,887	-	325,644,164	-	-118,197,277	63.7

<費用の部>

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(円)	前年度対比率 %
	金額(円)	構成比%	金額(円)	構成比%		
介護費用	197,791,155	95.3	313,186,996	96.2	-115,395,841	63.2
給与費	125,704,435	60.6	199,893,121	61.4	-74,188,686	62.9
材料費	3,876,979	1.9	6,677,572	2.1	-2,800,593	58.1
経 費	42,990,435	20.7	79,086,530	24.3	-36,096,095	54.4
減価償却費	25,102,059	12.1	27,375,110	8.4	-2,273,051	91.7
資産消耗費	0	0.0	43,500	0.0	-43,500	0.0
研究研修費	117,247	0.0	111,163	0.0	6,084	105.5
介護外費用	9,105,699	4.4	12,457,168	3.8	-3,351,469	73.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,028,620	2.4	5,364,521	1.6	-335,901	93.7
雑支出	4,077,079	2.0	7,092,647	2.2	-3,015,568	57.5
特別損失	550,033	0.3	0	0.0	550,033	皆増
過年度損益修正損	550,033	0.3	0	0.0	550,033	皆増
計	207,446,887	100.0	325,644,164	100.0	-118,197,277	63.7
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	207,446,887	-	325,644,164	-	-118,197,277	63.7

① 収益について

ア 介護収益は114,334,264円で、前年度と比較し160,987,088円（58.5%）の減であり、その主なものは、介護収益159,348,554円（58.4%）の減である。

イ 介護外収益は56,685,189円で、前年度と比較し30,365,642円（115.4%）の増あり、その主なものは、他会計補助金134,000円（6.2%）の減、その他介護外収益30,012,642円（442.4%）の増である。

② 費用について

ア 介護費用は197,791,155円で、前年度と比較し115,395,841円（36.8%）の減であり、その主なものは、給与費74,188,686円（37.1%）の減、経費36,096,095円（45.6%）の減、減価償却費2,273,051円（8.3%）の減である。

イ 介護外費用は9,105,699円で、前年度と比較し3,351,469円（26.9%）の減であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費335,901円（6.3%）の減、雑支出3,015,568円（42.5%）の減である。

最近3ヶ年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

(1) 総収支及び医業収支表

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度－30年度
総収益	1,647,400,696	1,710,729,856	1,687,658,748	-63,329,160
総費用	1,671,860,939	1,787,327,519	1,744,028,884	-115,466,580
純利益	-24,460,243	-76,597,663	-56,370,136	52,137,420
経常利益	-43,276,019	-76,597,663	-56,370,136	33,321,644
特別利益	18,815,776	0	0	18,815,776
医業収益	1,280,448,950	1,486,136,708	1,462,265,859	-205,687,758
医業費用	1,587,960,993	1,729,196,659	1,687,281,003	-141,235,666
医業利益	-307,512,043	-243,059,951	-225,015,144	-64,452,092

(2) 収益率

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収支比率	98.5	95.7	96.8	総収益/総費用*100
医業収支比率	80.6	85.9	86.7	医業収益/医業費用*100

※ 総収支比率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

上記のとおり、医業収支比率は、100%を割っており、当期の収益では、費用を賄えない状況が続いている。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

<資産の部>

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定資産	1,541,430,715	47.8	1,663,492,855	49.6	-122,062,140	92.7
有形固定資産	1,541,430,715	47.8	1,663,492,855	49.6	-122,062,140	92.7
建物	1,349,888,715	41.9	1,449,941,402	43.2	-100,052,687	93.1
構築物	3,411,978	0.1	3,493,750	0.1	-81,772	97.7
器械及び備品	184,990,697	5.7	206,140,886	6.1	-21,150,189	89.7
車両及び運搬具	3,139,325	0.1	3,668,497	0.1	-529,172	85.6
リース資産	0	0.0	248,320	0.0	-248,320	0.0
流動資産	1,681,955,836	52.2	1,693,513,311	50.4	-11,557,475	99.3
現金預金	1,424,674,613	44.2	1,248,433,215	37.2	176,241,398	114.1
未収金	242,372,847	7.5	428,455,979	12.8	-186,083,132	56.6
保管有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
貯蔵品	9,908,376	0.3	11,624,117	0.3	-1,715,741	85.2
合 計	3,223,386,551	100.0	3,357,006,166	100.0	-133,619,615	96.0

<負債・資本の部>

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比		対比率
固定負債	398,557,363	12.4	466,851,107	13.9	-68,293,744	85.4
企業債	398,557,363	12.4	466,851,107	13.9	-68,293,744	85.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	398,557,363	12.4	466,851,107	13.9	-68,293,744	85.4
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	199,260,457	6.2	225,680,870	6.7	-26,420,413	88.3
企業債	68,293,744	2.1	71,464,317	2.1	-3,170,573	95.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	68,293,744	2.1	71,464,317	2.1	-3,170,573	95.6
リース債務	0	0.0	248,320	0.0	-248,320	0.0
未払金	80,451,228	2.5	106,693,377	3.2	-26,242,149	75.4
引当金	43,702,485	1.4	42,274,856	1.3	1,427,629	103.4
賞与引当金	43,702,485	1.4	42,274,856	1.3	1,427,629	103.4
未払消費税	1,813,000	0.1	0	0.0	1,813,000	-
その他流動負債	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
預かり有価証券	5,000,000	0.2	5,000,000	0.1	0	100.0
繰延収益	327,541,593	10.2	343,161,808	10.2	-15,620,215	95.4
長期前受金	893,990,779	27.7	869,637,779	25.9	24,353,000	102.8
国庫補助金	13,675,000	0.4	13,675,000	0.4	0	100.0
県補助金	32,879,000	1.0	29,351,000	0.9	3,528,000	112.0
他会計補助金	847,436,779	26.3	826,611,779	24.6	20,825,000	102.5
収益化累計額	-566,449,186	-17.6	-526,475,971	-15.7	-39,973,215	107.6
国庫補助金	-5,517,657	-0.2	-5,197,663	-0.2	-319,994	106.2
県補助金	-24,446,349	-0.8	-23,603,815	-0.7	-842,534	103.6
他会計補助金	-536,485,180	-16.6	-497,674,493	-14.8	-38,810,687	107.8
負債合計	925,359,413	28.7	1,035,693,785	30.9	-110,334,372	89.3
資本金	2,133,448,497	66.2	2,133,448,497	63.6	0	100.0
自己資本金	2,133,448,497	66.2	2,133,448,497	63.6	0	100.0
剰余金	164,578,641	5.1	187,863,884	5.6	-23,285,243	87.6
資本剰余金	139,449,875	4.3	138,274,875	4.1	1,175,000	100.8
寄附金	122,594,875	3.8	121,419,875	3.6	1,175,000	101.0
その他資本剰余金	16,855,000	0.5	16,855,000	0.5	0	100.0
利益剰余金	25,128,766	0.8	49,589,009	1.5	-24,460,243	50.7
減債積立金	284,669,000	8.8	284,669,000	8.5	0	100.0
建設改良積立金	129,557,610	4.0	129,557,610	3.9	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処理欠損金	-389,097,844	-12.1	-364,637,601	-10.9	-24,460,243	106.7
前年度繰越欠損金	-364,637,601	-11.3	-288,039,938	-8.6	-76,597,663	126.6
当年度純損失	-24,460,243	-0.8	-76,597,663	-2.3	52,137,420	31.9
資本合計	2,298,027,138	71.3	2,321,312,381	69.1	-23,285,243	99.0
負債資本合計	3,223,386,551	100.0	3,357,006,166	100.0	-133,619,615	96.0

(1) 資産について

当年度の資産総額は3,223,386,551円で、この内訳は、固定資産1,541,430,715円と流動資産1,681,955,836円である。

資産総額は、前年度と比較して133,619,615円（4.0%）の減であり、これは、主に有形固定資産122,062,140円（7.3%）の減、現金預金176,241,398円（14.1%）の増によるものである。

ア 固定資産の減の理由

建物	100,052,687円の減
構築物	81,772円の減
器械及び備品	21,150,189円の減
車両及び運搬具	529,172円の減
リース資産	248,320円の減

イ 流動資産の減の理由

現金預金	176,241,398円の増
貯蔵品	1,715,741円の減

ウ 未収金は896件242,372,847円で、この主なものは医業未収金であるが、保険給付にかかるものは18件168,232,471円である。なお、過年度分の未収金は212件3,340,218円である。

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定資産構成比率	47.8	49.6	50.5	固定資産/(固定資産+流動資産)*100
流動資産構成比率	52.2	50.4	49.5	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は925,359,413円で、この内訳は、固定負債398,557,363円、流動負債199,260,457円、繰延収益327,541,593円である。

負債総額は、前年度と比較して110,334,372円（10.7%）の減であった。

ア 固定負債の減の理由
 企業債 68,293,744円の減

イ 流動負債の減の理由
 企業債 3,170,573円の減
 未払金 26,242,149円の減
 賞与引当金 1,427,629円の増

ウ 繰延収益の減の理由
 長期前受金 24,353,000円の増
 収益化累計額 39,973,215円の増

(3) 資本について

当年度の資本総額は2,298,027,138円で、この内訳は、資本金2,133,448,497円、剰余金164,578,641円である。

ア 剰余金の減の理由
 資本剰余金 1,175,000円の増
 利益剰余金 24,460,243円の減

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定負債構成比率	12.4	13.9	15.3	固定負債/負債資本合計*100
流動負債構成比率	6.2	6.7	6.6	流動負債/負債資本合計*100
自己資本構成比率	81.4	79.4	78.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計*100

※ 構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。三者の合計は100となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
自己資本金構成比率	66.1	63.5	60.4	自己資本金/総資本*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財政比率〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定比率	58.7	62.4	64.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100
流動比率	844.1	750.4	748.5	流動資産/流動負債*100
当座比率	836.6	743.0	742.3	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

※ 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）で賄われるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想化率は200%（2倍）以上が望ましい。

※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産 (A)	1,681,955,836	1,693,513,311	-11,557,475
流動負債 (B)	199,260,457	225,680,870	-26,420,413
運転資本 (A)-(B)	1,482,695,379	1,467,832,441	14,862,938

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

飛驒市民病院

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,989,371	△ 52,594,398	47,605,027
減価償却費	131,764,501	134,364,574	△ 2,600,073
賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,020,419	2,959,595	△ 939,176
その他引当金の増減額 (減少は△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 22,449,324	△ 26,410,876	3,961,552
長期前受金除却額	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 988,068	△ 1,280,000	291,932
支払利息	2,800,001	3,229,021	△ 429,020
固定資産除却費	209,500	2,431,800	△ 2,222,300
未収金の増減額 (増加は△)	196,376,672	△ 1,421,584	197,798,256
貯蔵品の増減額 (増加は△)	1,121,425	△ 2,108,815	3,230,240
未払金の増減額 (減少は△)	△ 11,063,596	△ 905,332	△ 10,158,264
引当金の増加額	0	0	0
寄附金の増加額	0	0	0
			0
小計	294,802,159	58,263,985	236,538,174
利息及び配当金の受取額	988,068	1,280,000	△ 291,932
利息の支払額	△ 2,800,001	△ 3,229,021	429,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,990,226	56,314,964	236,675,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 34,575,508	△ 39,737,000	5,161,492
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,471,000	14,187,000	△ 2,716,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,104,508	△ 25,550,000	2,445,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,078,337	△ 60,900,265	12,821,928
一般会計からの繰入金	0	0	0
リース債務の返済による支出	△ 248,320	△ 744,960	496,640
寄付による収入	1,175,000	3,145,000	△ 1,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,151,657	△ 58,500,225	11,348,568
IV 資金増加額 (又は減少額)	222,734,061	△ 27,735,261	250,469,322
V 資金期首残高	455,892,088	429,874,946	26,017,142
VI 訪問看護ステーションの資金期首残高	0	53,752,403	△ 53,752,403
VII 資金期末残高	678,626,149	455,892,088	222,734,061

本表は間接法により作成している。

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 19,470,872	△ 24,003,265	4,532,393
減価償却費	25,102,059	27,375,110	△ 2,273,051
賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 592,790	△ 1,090,209	497,419
長期前受金戻入額	△ 17,523,891	△ 17,389,891	△ 134,000
支払利息	5,028,620	5,364,521	△ 335,901
固定資産除却損 (除去費)	0	43,500	△ 43,500
未収金の増減額 (増加は△)	△ 10,293,540	11,116,553	△ 21,410,093
貯蔵品の増減額 (増加は△)	594,316	△ 36,192	630,508
未払金の増減額 (減少は△)	△ 9,324,045	4,239,865	△ 13,563,910
引当金の増加額	0	0	0
寄附金の増加額	0	0	0
小計	△ 26,480,143	5,619,992	△ 32,100,135
利息の支払額	△ 5,028,620	△ 5,364,521	335,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,508,763	255,471	△ 31,764,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出	△ 4,479,920	△ 5,154,000	674,080
国庫補助金等による収入	3,528,000		3,528,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,354,000	9,220,000	134,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,402,080	4,066,000	4,336,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,385,980	△ 23,050,079	△ 335,901
一般会計からの繰入金	0	0	0
寄附による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,385,980	△ 23,050,079	△ 335,901
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 46,492,663	△ 18,728,608	△ 27,764,055
V 資金期首残高	792,541,127	811,269,735	△ 18,728,608
VI 資金期末残高	746,048,464	792,541,127	△ 46,492,663

本表は間接法により作成している。

4 むすび

【病院の経営内容について】

令和元年度の飛騨市民病院の経済状況をみると、病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が22,531人で前年度に比べ2,841人減少し、外来延患者数は56,015人で前年度に比べ1,493人増加した。

入院患者の内訳としては、75歳以上の後期高齢者が前年度と比べ1,451人の減少（7.4%の減）、90歳以上は前年度と比べ9人の減少（0.1%の減）となっている。

医業収益では、前年度に比べ入院収益で7,461万円減少、外来収益で2,394万円増加した。入院患者の減少原因は、冬期間が温暖だったことによる体調変化が起こりにくかったことが推測される。

健康診断・人間ドックの利用者数は前年度より1名増とほぼ同じだった。病気を初期の軽度な段階で発見できることから、引き続き利用者増に向けて取り組んで頂きたい。

【病院の経営以外の全般】

病院では、依然として医師、看護師の不足が解消されない深刻な状況が続いている。そうした中、10月から派遣医師が1名増員になり6名の診療体制が維持できたことは、これまで継続してきた医師招聘活動による大きな成果である。

また、小児科医師を高山赤十字病院へ派遣し、アナフィラキシーショックを起こすハイリスクな小児への食物負荷試験を実施し、飛騨医療圏全体の小児医療の向上に大きく貢献している。さらには、自治医科大学卒業医師を久々野診療所へ派遣したことにより、へき地医療拠点病院の指定を受け、自治体病院としての使命を果たしている。

長年の懸案となっていた救急医療の宿日直勤務について、深夜帯を除く一定の手当てによる支給が認められたことにより、時間外手当が大幅に削減され、「原則として患者を断らない」という市民が安心できる救急体制を維持できたことは大いに評価できる。また、専門医療機器等の備品購入の際の交渉努力等により大きく経費が削減されていた。しかしながら、暖冬や衛生管理の徹底に伴いインフルエンザの流行が抑えられたことなどが要因と考えられる入院患者の減少による減収により、今年度も結果として純損失の計上となった。来年度も引き続き経営の効率化の取り組みに努められたい。

研修医や看護学生の受入を積極的に進めていく「大学から求められる病院」という方針は大いに評価できるので、今後も取り組むことにより、医師派遣の継続に努められたい。また、市民病院での研修に参加した研修医等が、将来的に常勤医師として就業できるよう、研修内容の充実や対応に配慮されたい。また、このような経営や医師との連携等、市民病院の努力がより多くの市民に伝わる方策を更に工夫されたい。

未収金対策としては、個々の実情を考慮した措置が引続き講じられており、未収金の回収につながっていることは評価できるものであるが、負担の公平性確保や経営の健全化のためにも、新たな未収金の発生防止対策に取り組み、引き続き回収に努められたい。

【たかはらの全般】

老人保健施設たかはらについては、10月から指定管理施設として経営することとなった。これにより介護スタッフの処遇改善が実現された。安定したサービスの提供ができるよう、今後も連携し安定運営に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、医療の最前線で立ち向かう医療従事者の方へは謝意と敬意しかないなか、感染者が出た場合には一早く対応していただかなければならないので、健康管理に配慮した上で、救急医療体制の維持と、市民に信頼される安全・安心な医療サービスを提供する地域に密接した病院として、今後も引き続きその役割を果たされることを望むものである。

水道事業会計

平成 28 年度から飛騨市簡易水道事業が水道事業へ統合されており、これより以前の決算額からは大きく変動していることに注意が必要である。

このため、注記には、決算額の過年度比較において参考となるものを表示した。

1 業務実績

最近 5 ヶ年の業務実績及び営業状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
給水区域内人口 (人)	23,151	23,597	24,020	24,529	17,550
給水戸数 (戸)	9,610	9,650	9,713	9,744	6,974
給水人口 (人)	23,362	23,813	24,248	24,470	17,508
普及率 (%)	100.9	100.9	100.9	99.8	99.8
配水能力 (m ³)	12,260	12,260	12,260	12,260	11,800
年間配水量 (m ³)	3,109,108	3,226,548	3,290,373	3,354,823	2,432,444
年間給水量 (m ³)	2,474,725	2,536,479	2,585,017	2,603,111	1,898,411
1 日平均給水量 (m ³)	6,762	6,949	7,082	7,132	5,187
1 日最大配水量 (m ³)	10,143	10,942	11,002	10,814	7,761
1 日平均配水量 (m ³)	8,495	8,840	9,015	9,191	6,646
施設利用率 (%)	69.5	72.1	73.5	75.0	56.3
負荷率 (%)	84.0	63.7	81.9	85.0	85.6
最大稼働率 (%)	82.7	89.2	89.7	88.2	65.8
有収水量率 (%)	79.6	78.6	78.6	77.6	78.0
職員数 (人)	6	7	7	7	6

- ※ 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
- ※ 施設利用率 = 1 日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 負荷率 = 1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量 × 100
- ※ 最大稼働率 = 1 日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
- ※ 有収水量率 = 年間給水量 ÷ 年間配水量 × 100

※注

種別	令和元年度		
	計	旧上水道	旧簡易水道
年間給水量 (m ³)	2,474,725	1,811,378	663,347
年間配水量 (m ³)	3,109,108	2,187,823	921,285
有収水量率 (%)	79.6	82.8	72.0

種別	令和元年度		
	旧上水道計	古川上水道	神岡上水道
年間給水量 (m ³)	1,811,378	1,185,780	625,598
年間配水量 (m ³)	2,187,823	1,405,091	782,732
有収水量率 (%)	82.8	84.4	77.2

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
営業収益（千円）	357,596	365,271	366,259	369,296	272,275
営業費用（千円）	431,590	445,320	448,878	432,107	192,956
経常利益（千円）	62,336	58,236	64,578	95,343	88,283
営業利益経常利益率(%)	17.4	15.9	17.6	25.8	32.4
供給単価（円/㎥）	140.35	140.00	139.70	139.44	140.52
給水原価（円/㎥）	121.98	124.05	121.63	110.51	99.42

※ 営業利益経常利益率＝経常利益÷営業収益×100

(1) 前年度との比較

- ア 当年度の給水人口は 23,362 人で、前年度に比較して 451 人（1.8%）の減である。
給水戸数は 9,610 戸で、前年度に比較して 40 戸（0.4%）の減であり、普及率は 100.9% である。
- イ 年間配水量は 3,109,108 ㎥で、前年度に比較して 117,440（3.6%）の減である。
年間給水量は 2,474,725 ㎥で、前年度に比較して 61,754 ㎥（2.4%）の減である。その結果、有収水量率は 79.6%で、前年度と比較して 1.0 ポイントの増である。
- ウ 当年度の営業収益のうち、給水収益は 347,327,238 円で、これを年間有収水量 2,474,725 ㎥で除すると、1 ㎥当たりの供給単価は 140.35 円となり、前年度より 0.35 円高くなった。
- エ 給水原価は、経常経費（営業費用 431,590,410 円と営業外費用 16,891,531 円の合計額 448,481,941 円）から、受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費合計 0 円、長期前受金戻入 146,618,896 円を差し引いた額を年間有収水量 2,474,725 ㎥で除すると、1 ㎥当たり 121.98 円となり、前年度と比較すると 2.07 円低くなった。

2 経営成績

当事業年度における損益計算書の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度 差 引 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給水収益	347,327,238	97.1	355,104,633	97.2	-7,777,395	-2.2
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	10,268,908	2.9	10,166,208	2.8	102,700	1.0
営業収益(a)	357,596,146	100.0	365,270,841	100.0	-7,674,695	-2.1
原水及び浄水費	93,950,921	26.3	93,192,945	25.5	757,976	0.8
配水及び給水費	44,100,858	12.3	45,530,582	12.5	-1,429,724	-3.1
総係費	59,803,663	16.7	72,804,959	19.9	-13,001,296	-17.9
減価償却費	231,534,834	64.7	229,585,745	62.9	1,949,089	0.8
資産減耗費	2,200,134	0.6	4,206,209	1.2	-2,006,075	-47.7
営業費用(b)	431,590,410	120.7	445,320,440	121.9	-13,730,030	-3.1
営業利益 (c)=(a)-(b)	-73,994,264	-20.7	-80,049,599	-21.9	6,055,335	-7.6
受取利息及び配当金	907,630	0.3	1,160,000	0.3	-252,370	-21.8
他会計補助金	5,656,563	1.6	6,426,708	1.8	-770,145	-12.0
長期前受金戻入	146,618,896	41.0	149,592,775	41.0	-2,973,879	-2.0
雑収益	38,764	0.0	35,960	0.0	2,804	7.8
営業外収益(d)	153,221,853	42.8	157,215,443	43.0	-3,993,590	-2.5
当年度総利益(f)=(c)+(d)	79,227,589	22.2	77,165,844	21.1	2,061,745	2.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,476,739	4.6	18,558,567	5.1	-2,081,828	-11.2
雑支出	414,792	0.1	371,571	0.1	43,221	11.6
営業外費用(e)	16,891,531	4.7	18,930,138	5.2	-2,038,607	-10.8
経常利益 (g)=(f)-(e)	62,336,058	17.4	58,235,706	15.9	4,100,352	7.0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別利益 (h)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	3,200	0.0	84,105	0.0	-80,905	-96.2
災害による損失	0	—	873,894	0.2	-873,894	-100.0
特別損失(i)	3,200	0.0	957,999	0.3	-954,799	-99.7
当年度純利益(j)=(g)+(h)- (i)	62,332,858	17.4	57,277,707	15.7	5,055,151	8.8

(1) 収益について

ア 営業収益は 357,596,146 円で、前年度と比較し 7,674,695 円 (2.1%) の減である。
その内訳は、給水収益 7,777,395 円 (2.2%) の減、その他営業収益は 102,700 円 (1.0%) の増である。

イ 営業外収益は 157,221,853 円で、前年度と比較し 3,993,590 円 (2.5%) の減である。
その内訳は、受取利息及び配当金 252,370 円 (21.8%) の減、他会計補助金 770,145 円 (12.0%) の減、長期前受金戻入 2,973,879 円 (2.0%) の減、雑収益は 2,804 円 (7.8%) の増である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 431,590,410 円で、前年度と比較し 13,730,030 円 (3.1%) の減である。その内訳は、原水及び浄水費 757,976 円 (0.8%) の増、配水及び給水費は 1,429,724 円 (3.1%) の減、総係費 13,001,296 円 (17.9%) の減、減価償却費 1,949,089 円 (0.8%) の増、資産減耗費は 2,006,075 円 (47.7%) の減である。

イ 営業外費用は 16,891,531 円で、前年度と比較し 2,038,607 円 (10.8%) の減である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,081,828 円 (11.2%) の減、雑支出 43,221 円 (11.6%) の増である。

最近 3 ヶ年の総収支及び営業収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	元年度-30 年度
総 収 益	510,817,999	522,486,284	534,805,500	-11,668,285
総 費 用	448,485,141	465,208,577	470,299,762	-16,723,436
営 業 収 益	357,596,146	365,270,841	366,259,230	-7,674,695
営 業 費 用	431,590,410	445,320,440	448,877,871	-13,730,030

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常利益	62,336,058	58,235,706	64,578,058
特別利益	0	0	0
特別損失	3,200	957,999	72,320
純 利 益	62,332,858	57,277,707	64,505,738
営業利益	-73,994,264	-80,049,599	-82,618,641

※ 純利益 (62,332,858 円) は、前年度から 5,055,151 円 (8.8%) 増加しており良好な決算である。

※ 営業利益 (-73,994,264 円) は、固定資産の除却費用である資産減耗費 2,006,075 円 (47.7%) の減等により、昨年度より 6,055,335 円の増加となった。

最近3ヶ年の収益率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収支比率	113.9	112.3	113.7	総収益/総費用*100
営業収支比率	82.9	82.0	81.3	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) *100

※ 総収支比率は、収益と費用を対比して経営活動の成果を表すもので、比率は大きいほど良好である。

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経済活動の成否が判断される。この数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。

3 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、次表のとおりである。

〈資産の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,119,341,769	77.2	5,194,192,672	76.9	-74,850,903	98.6
有形固定資産	5,119,341,769	77.2	5,194,192,672	76.9	-74,850,903	98.6
土地	61,040,071	0.9	60,691,106	0.9	348,965	100.6
建物	77,158,571	1.2	81,357,056	1.2	-4,198,485	94.8
構築物	4,511,355,643	68.0	4,655,282,269	68.9	-143,926,626	96.9
機械及び装置	349,780,211	5.3	366,994,787	5.4	-17,214,576	95.3
車両及び運搬具	255,750	0.0	371,500	0.0	-155,750	68.8
工具器具及び備品	9,332,523	0.1	11,295,954	0.2	-1,963,431	82.6
建設仮勘定	110,419,000	1.7	18,200,000	0.3	92,219,000	606.7
流動資産	1,515,235,266	22.8	1,558,570,583	23.1	-43,335,317	97.2
現金預金	1,470,984,581	22.2	1,517,327,003	22.5	-46,342,422	96.9
未収金	38,622,373	0.6	35,562,889	0.5	3,059,484	108.6
貸倒引当金	-74,118	0.0	-23,389	-0.0	-50,729	316.9
貯蔵品	702,430	0.0	704,080	0.0	-1,650	99.8
有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
合 計	6,634,577,035	100.0	6,752,763,255	100.0	-118,186,220	98.2

〈負債・資本の部〉

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	690,449,282	10.4	779,255,643	11.5	-88,806,361	88.6
建設改良等企業債	666,037,968	10.0	754,844,329	11.2	-88,806,361	88.2
その他引当金	24,411,314	0.4	24,411,314	0.4	0	100.0
流動負債	213,013,002	3.2	198,131,623	2.9	14,881,379	107.5
建設改良等企業債	88,806,360	1.3	94,305,456	1.4	-5,499,096	94.2
未払金	115,873,963	1.7	95,214,912	1.4	20,659,051	121.7
前受金	0	0.0	561	0.0	-561	0.0
預かり有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	100.0
引当金	3,332,679	0.1	3,610,694	0.1	-278,015	92.3
賞与等引当金	3,332,679	0.1	3,610,694	0.1	-278,015	92.3
その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	3,000,617,052	45.2	3,107,211,148	46.0	-106,594,096	96.6
長期前受金	3,910,828,848	58.9	3,873,253,082	57.4	37,575,766	101.0
長期前受金収益化累計額	-910,211,796	13.7	-766,041,934	11.3	-144,169,862	118.8
負債合計	3,904,079,336	58.8	4,084,598,414	60.5	-180,519,078	95.6
資本金	1,113,937,596	16.8	1,113,937,596	16.5	0	100.0
自己資本金	1,113,937,596	16.8	1,113,937,596	16.5	0	100.0
剰余金	1,616,560,103	24.4	1,554,227,245	23.0	62,332,858	104.0
資本剰余金	61,628,259	0.9	61,628,259	0.9	0	100.0
工事負担金	37,747,072	0.6	37,747,072	0.6	0	100.0
他会計負担金	1,617,310	0.0	1,617,310	0.0	0	100.0
国県補助金	1,471,253	0.0	1,471,253	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,320,129	0.0	2,320,129	0.0	0	100.0
他会計補助金	18,472,495	0.3	18,472,495	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,554,931,844	23.4	1,492,598,986	22.1	62,332,858	104.2
減債積立金	116,529,000	1.8	119,124,000	1.8	-2,595,000	97.8
利益積立金	130,070,000	2.0	130,070,000	1.9	0	100.0
建設改良積立金	726,809,450	11.0	726,809,450	10.8	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	581,523,394	8.8	516,595,536	7.7	64,927,858	112.6
前年度繰越利益剰余金	459,595,536	6.9	400,717,829	5.9	58,877,707	114.7
その他未処分利益 剰余金変動額	59,595,000	0.9	58,600,000	0.9	995,000	101.7
当年度純利益	62,332,858	0.9	57,277,707	0.8	5,055,151	108.8
資本合計	2,730,497,699	41.2	2,668,164,841	39.5	62,332,858	102.3
負債資本合計	6,634,577,035	100.0	6,752,763,255	100.0	-118,186,220	98.2

(1) 資産について

当年度の資産総額は6,634,577,035円で、この内訳は固定資産5,119,341,769円及び流動資産1,515,235,266円である。

資産総額は、前年度と比較して118,186,220円(1.8%)の減であり、これは固定資産74,850,903円(1.4%)の減に対し、流動資産43,335,317円(2.8%)の減によるものである。

ア 固定資産の減の理由

土地	348,965 円の増
建物	4,198,485 円の減
構築物	143,926,626 円の減
機械及び装置	17,214,576 円の減
車両及び運搬具	115,750 円の減
工具器具及び備品	1,963,431 円の減
建設仮勘定	92,219,000 円の増

イ 流動資産の増の理由

現金預金	46,342,422 円の減
未収金	3,059,484 円の増
貸倒引当金	50,729 円の減
貯蔵品	1,650 円の減

最近3ヶ年の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
固定資産構成比率	77.2	76.9	77.4	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100
流動資産構成比率	22.8	23.1	22.6	流動資産/総資産*100

※ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。

※ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は3,904,079,336円で、この内訳は固定負債690,449,282円、流動負債213,013,002円及び繰延収益3,000,617,052円である。

負債総額は、前年度と比較して180,519,078円の減(4.4%)であり、これは固定負債88,806,361円(11.4%)の減、流動負債14,881,379円(7.5%)の増、繰延収益106,594,096円(3.4%)の減によるものである。

ア 固定負債の減の理由

建設改良等企業債	88,806,361 円の減
----------	----------------

イ 流動負債の増の理由

建設改良等企業債	5,499,096 円の減
未払金	20,659,051 円の増
前受金	561 円の減
賞与等引当金	278,015 円の減

ウ 繰延収益の減の理由

長期前受金	37,575,766 円の増
長期前受金収益化累計額	144,169,862 円の減

(3) 資本について

当年度の資本合計は 2,730,497,699 円で、この内訳は資本金 1,113,937,596 円及び剰余金 1,616,560,103 円である。

資本合計は、前年度と比較して 62,332,858 円 (2.3%) の増であり、これは剰余金 62,332,858 円 (4.2%) の増によるものである。

ア 資本金の増減なし

自己資本金 1,113,937,596 円

イ 剰余金の増の理由

利益剰余金 62,332,858 円の増

最近3ヶ年の構成比率及び財務比率は、以下の表のとおりである。

〈負債・資本〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
固定負債構成比率	10.4	11.5	12.7	固定負債/負債資本合計 *100
流動負債構成比率	3.2	2.9	2.5	流動負債/負債資本合計 *100
自己資本構成比率	86.4	85.6	84.8	(資本金+剰余金+評価差 額等+繰延収益)/負債資本 合計*100

※ 各構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。

※ 三者の合計は、100 となる。

〈資本金〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
自己資本金	16.8	16.5	16.0	自己資本金/負債総資本合 計*100

※ 自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよい。

〈財務比率〉

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
固定比率	89.3	89.9	91.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) *100
流動比率	711.3	786.6	889.9	流動資産/流動負債*100
当座比率	708.7	783.8	886.6	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100

- ※ 固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、設備投資を企業債に依存している企業会計では、必然的に高くなる。
- ※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と債務を比較するもので、理想比率は200%(2倍以上)
- ※ 当座比率は、流動資産のうち当座資金と流動負債を対比させるもので、100%以上が望ましい。

(4) 資金運用について

〈運転資本増減表〉

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度年度	増減額
流動資産 (A)	1,515,235,266	1,558,570,583	-43,335,317
流動負債 (B)	213,013,002	198,131,623	14,881,379
運転資本 (A)-(B)	1,302,222,264	1,360,438,960	-58,216,696

〈資金状況〉

平成26年度決算から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,332,858	57,277,707	5,055,151
減価償却費	231,534,834	229,585,745	1,949,089
減損損失	0	0	0
災害による損失	0	873,894	△873,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,729	691	50,038
受取利息及び配当金	△907,630	△1,160,000	252,370
支払利息	16,476,739	18,558,567	△2,081,828
固定資産の売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△2,600,884	4,710,396	△7,311,280
未払金の増減額 (△は減少)	△4,288,609	23,780,884	△28,069,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,650	△12,380	14,030
前払金の増減額	0	0	0
引当金の増減額	△278,015	323,002	△601,017
前受金の増減額	△561	561	△1,122
預り金の増減額	0	△4,320	4,320
繰延勘定償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△146,618,896	△149,592,775	2,973,879
固定資産除却費	2,196,634	4,204,209	△2,007,575
長期前受金戻入額の調整	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	157,898,849	188,546,181	△30,647,332
受取利息及び配当金	907,630	1,160,000	△252,370
支払利息及び企業債取扱諸費	△16,476,739	△18,558,567	2,081,828
業務活動によるキャッシュ・フロー計	142,329,740	171,147,614	△28,817,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△133,074,905	△106,302,770	△26,772,135
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,024,800	32,592,416	432,384
工事負担金収入	5,683,400	6,753,440	△1,070,040
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△94,366,705	△66,956,914	△27,409,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△94,305,457	△92,855,698	△1,449,759
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△94,305,457	△92,855,698	△1,449,759
IV 資金増加額 (又は減少額)	△46,342,422	11,335,002	△57,677,424
V 資金期首残高	1,517,327,003	1,505,992,001	11,335,002
VI 資金期末残高	1,470,984,581	1,517,327,003	△46,342,422

本表は間接法により作成している。

4 むすび

令和元年度の業務実績をみると、給水人口は451人、1.9%、給水戸数は40戸、0.4%と前年度に比べそれぞれ減少した。

また、年間配水量は117,440^m₃、3.6%の減、年間給水量は、61,754^m₃、2.4%の減となった。年間有収水量率は79.6%と1.0ポイントの増である。年間有収水量率は、全国平均で89.9%、類似団体は81.9%（平成30年度地方公営企業年鑑より）であり、当市はこれらを下回っている。

なお、有収水量率の改善策として、漏水探査や漏水箇所の修繕を継続的に行うなどの取り組みがされているが、経済的価値のある貴重な水資源が無効水量、無収水量とならないよう、有収水量率等の動向をみながら、今後もより一層の効果的対策を構築されたい。

未収金については、法的な手続きとして給水停止措置等により新規滞納額の増加を未然に防止するとともに、負担の公平性の観点から、適正な収納業務に引き続き努められたい。

次に経営状況をみると、当年度純利益は前年度に比べ505万5千円、8.8%増加し、6,233万3千円となり、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金4億5,959万6千円とその他未処分利益剰余金変動額5,959万5千円を加えた5億8,152万3千円となっている。

財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が711.3%となり、前年度に比べ75.3ポイント下降した。経営の安全性を示す自己資本構成比率については、86.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。引き続き財政の健全性が維持され、良好であるとはいえ、流動比率が年々大幅に低下していることは注視すべき事項である。

今後の水道事業は、急激な人口減少や節水機器の普及などから水道使用量の増加が見込めず、料金収入の増収が期待できない状況の中で、将来的に必要となる多額の施設更新費用が発生することにより、事業経営が厳しくなっていくものと考えらる。

以上のことから、今後については委託業務や修繕工事を効率的、計画的に行い、費用の抑制を図るとともに、使用者の理解を得た上での料金の値上げも一つの案とした適正な料金の検討をし、将来にわたって安定的に経営が継続できるよう、施設運営の合理化等、より一層の効率的な経営をお願いするものである。

そしてこれまでと同様に、安全、安心で良質な水を安定的かつ継続的な供給に取り組みられることを要望する。